

Ⅲ. 今期2年間の具体的な運動方針

重点分野－1：

すべての働く仲間をまもり、つなぐための集团的労使関係の追求と、社会に広がりのある運動の推進

ナショナルセンターの責務として、働く仲間の環境変化に対応した集团的労使関係の拡充・強化を追求するとともに、連合本部、構成組織、地方連合会は一体となって、労働組合の役割をより一層社会・職場に浸透させるため、人財や体制など基盤強化を進める。また、持続可能な社会の実現に向けて、積極的な社会対話と発信による広がりのある運動をつくりあげる。

1. 多様な就労者を含めた集团的労使関係の構築・強化

- (1) すべての職場における集团的労使関係の構築に向け、その基盤強化につながる組織化・組織強化および労働者代表法制の今後の導入も視野に入れた職場における過半数代表制の適正な運用徹底や、規定の厳格化などに取り組む。
- (2) 集团的労使関係による成果を、より多くの働く仲間には波及させるために、構成組織・地方連合会と連携の上、課題を整理し、労働協約の拡張適用に取り組む。
- (3) 「『曖昧な雇用』で働く就業者の法的保護に対する連合の考え方」を踏まえた社会的セーフティネットの強化、「労働者」概念の見直し・拡充などに取り組む。

2. 働く仲間をつなぎ支える取り組みの推進と新たな課題への対応

- (1) 「働く (Work) みんなの連合サポートQ」(愛称：Wor-Q^{ワーク})のサイトの充実および、内外における幅広い周知・展開を行うとともに、多様な雇用・就労形態で働く人たちと連合とのつながりを深め、政策策定に結び付けることができる新たな運動の仕組みを構築する。
- (2) 地方直加盟・特別参加組織・地域ユニオン(単組)の構成組織移行を進めるとともに、働き方の多様化に伴う新たな組織課題を意識した「地域ゼネラル連合(仮称)」のあり方について具体化をはかる。

3. 「連合組織拡大プラン2030」の実現に向けた拡大目標の必達と基盤強化

- (1) 連合本部・構成組織・地方連合会は組織拡大に徹底的にこだわる。そのため、構成組織・地方連合会は自ら掲げた組織拡大目標の必達に向けて、パート・有期契約・再雇用労働者、子会社・関連会社、中小・地場企業などの組織化に全力で取り組む。
- (2) 組織強化を通じた組合員の減少に歯止めをかける取り組みを推進する。そのため、構成組織は組織内のコミュニケーションなどを強化し、組合員の減少を未然に防ぐとともに、連合本部は取り組み事例の集約と共有などの支援を行う。
- (3) 中央オルガナイザーを中心に、構成組織の現状を踏まえ、特に体制強化が困難な組織に対する連携を強める。また、経営者団体・業界団体などとの連携をはかり、労使関係づくりの環境整備や大手未組織企業の組織化などに取り組む。
- (4) 地方ブロック・地方連合会オルガナイザー、組合づくり相談員の配置を進め、地方構成組織、地域協議会とも連携し、中小・地場企業などとの関係構築や組織化に取り組む。また、構成組織はオルガナイザーの配置を含む体制強化をはかり、連合本部は研修会の充実などの人財育成を進める。

(5) 連合島根は、連合島根組織拡大推進委員会において決定済みの「組織化対象重点組織」の組織化を視野に、連合本部・構成組織との連携を図りながら組織拡大の取り組みを進める。安来地区の運動整備と同時に、連合未加盟組織との連携を行い円満な組織化の推進を図る。

4. 連合プラットフォーム（笑顔と元気のプラットフォーム）を活用した中小企業・地域の活性化に向けた取り組み

(1) 経営諸団体や行政と連携し、地域の雇用を創出する中小企業の持続的な発展と、そこで働く人たちが安心してくらすことができる地域の活性化に向け、連合プラットフォーム（笑顔と元気のプラットフォーム）を活用した取り組みをさらに推進する。

(2) 中小企業を支える経営諸団体と日常的な連携をはかり、情報を共有するとともに、労使が抱える共通の課題などへの対策について取り組みを進める。

(3) 2021年4月からスタートさせた島根県立大学との共同事業を推進するとともに、成果発表や学生との意見交換、地域の様々な機関と連携できるフォーラム等の開催を行う。

5. 新たな社会運動の模索による世論形成・政策実現と、すべての働く仲間とともに「必ずそばにいる存在」となる運動の構築

(1) 「連合アクション」では、社会運動希求層へのアプローチを中心に、市民目線の社会運動を構築し、「発信」「共感」「参加・行動」「結果の可視化・共有」の好循環による世論形成をはかる。すべての働く仲間や生活者とつながり、開かれた参加型の運動を展開する。

(2) 構成組織・地方連合会・連合本部が一体となり、「05(れんごう)の日の行動」の定着と、組織内外への広がり・深化をはかる。

(3) オール連合による組織内外への情報発信力強化をはかるとともに、構成組織・地方連合会によるオンラインによる発信力・拡散力強化を進める。

(4) 連合島根 HP の充実や機関紙の発行、facebook 等の活用を行い活動の PR や情報発信に努める。連合島根メールマガジン、ラジオ番組「レッツユニオン」の継続と今後の展開について検討していく。